

# 石川経済学と慣習経済

おおのあきひこ  
大野昭彦  
かじさけい  
加治佐敬

- はじめに
- I 保険メカニズムと慣習経済
- II 市場の形成
- III 集合行為と慣習経済
- IV 慣習経済の限界
- おわりに

## はじめに

石川経済学を構成する中樞のひとつに、開発途上国では市場が低発達であるという命題がある。また、この命題と表裏一体の関係にある「慣習経済」ないしは「むら共同体」というパラダイムも併せて提示されている。「市場の低発達」という石川命題は、経済学という市場の失敗ではなく、市場そのものが機能を発揮できる段階にないことを意味している。

この「市場の低発達」命題は1970年代半ばに提示されているが [Ishikawa 1975]、当時の開発経済学が市場経済の存在を前提としていたこと、そしてその後の開発経済学が共同体の役割を積極的に議論に取り込んで展開したことを思えば、慧眼の命題であったといえよう。こうした議論は『開発経済学の基本問題』（以下、『基本』）[石川1990] に集約されていることから、本稿では『基本』を読み直すかたちで議論を進めていこう<sup>(注1)</sup>。

まず、『基本』で定義を確認しておこう。慣

習経済とは「その成員が互いに面識であるような小域を範囲とし、その成員の集合的福祉の最大化を目的として各人の義務と特権を決めている経済」(p.16)である。また、むら共同体は、「農業地帯の特定小地域に居住する家族群によって自発的かつ半恒久的に組織された地縁集団であって、その中では成員家族は、全成員のMSL（筆者注：Minimum Subsistence Level、最低生存水準）確保の保障を中心とした共同福祉を増進する目的のもとに各成員の義務と特権を規定した慣習的ルールを通じて、相互に依存しあっている」(p.200)と定義されている。「慣習経済」と「むら共同体」は互換性の高い概念であり、『基本』では必ずしも峻別されていない。ただ、慣習とは自生的な制度であり、その束として「むら共同体」があると想定されているようである。

ところで、生存の保障という発想が強く滲むこの「むら共同体」の定義は、英語に翻訳されたcommunityとは、たとえば慣習経済に光を当てたHicks [1969] を評価しつつも、それはヨーロッパ経済史のモデルであり、そのままアジアに応用するには課題が残る (p.226) との指摘があるように、含意にズレがある。たとえば、今日の開発経済学におけるコミュニティの扱いは、それがもつ社会的制裁メカニズムが取引費用を

削減するというロジックにはほぼ限定されており、共同体がもつ多様な機能の分析は影を潜めているようである。最低生存水準の保障という、貧困な人々への眼差しが石川経済学の根底にあることを忘れてはならない<sup>(注2)</sup>。

本稿では、「石川命題」が開発経済学でどのように展開されていき、そしてどのような課題が依然として残されているのかを検討する。紙幅の制約もあり、『基本』に示された定義に親和性のある領域から、最低生存水準の維持という問題意識に関連して「農村の保険メカニズム」(第Ⅰ節)を、未開発な市場をいかにして育成するかという観点から「市場の形成(財市場と金融市場)」(第Ⅱ節)を、そして成員の集合的福祉の最大化という観点から「集合行為」(第Ⅲ節)に焦点を当てる。最後に、「慣習経済の限界」(第Ⅳ節)に触れることにしよう。

## I 保険メカニズムと慣習経済

さまざまなリスクにさらされる開発途上国の農村家計は、公的保険制度がほぼ欠如しているなかで、生存のための消費の平準化に腐心することになる。作付け作物の多様化などといった事前のリスク対処法を別とすれば、貯蓄の切り崩し [Jalan and Ravallion 2001] や家畜の販売 [Kazianga and Udry 2004; McPeak 2004] といった自己保険が主要なリスク対処法であるが、「むら共同体」のなかでの所得の再配分という性質をもつ農村家計間の相互扶助も個別的风险に見舞われた家計の消費平準化を実現している [Udry 1994; Fafchamps and Lund 2003; Armendariz and Morduch 2005]。

ここでは相互扶助の慣行を、「むら共同体」

成員間の、二者関係にとどまらず一般化された贈与交換を含むという意味において、また Fafchamps and Lund [2003] の risk-sharing network の概念にも倣い、ネットワーク保険と呼んでおこう。ネットワーク保険がリスクを完全に吸収するという、やや行き過ぎた感のある完全保険仮説 (full insurance hypothesis) は実証研究では棄却されたが、それなりにネットワーク保険が機能していることは確認されている (たとえば, Townsend [1994] や Fafchamps and Lund [2003])。石川経済学で定義された「むら共同体」の機能が、近年盛んとなった農村家計調査によって確認されたといえる。ただし、ここで、こうしたネットワーク保険という慣習の庇護を村人が等しく享受しているかは問われなくてはならない。

表1は、農村家計間の資金融通について、ラオス北部ルアンパバーン県における農村家計費調査 (N=490) から得られた結果である [Ohno and Chaleunsinh 2015]。「過去3年間に、まさかの時にお金を借りたことがあるか」、また「貸したことがあるか」という質問への回答を、借入相手別にみている。その頻度は兄弟・姉妹で高くなり、村外の友人で最も低くなっている。また、貸し借り双方が互恵的になされたかを示す相関係数も非常に高くなっており、互恵的慣習によってリスク処理がなされているといえよう。ただし相関が兄弟・姉妹で低く、友人で高くなっていることは、友人とは互恵的な贈与交換、そして兄弟姉妹とは純粋贈与の傾向がやや強くみられることを示唆している。ネットワーク保険の背後に贈与交換と純粋贈与という異なる動機があることは、強調される必要があるだろう。

消費平準化に関するネットワーク保険の機能

表1 資金の融通：ラオス

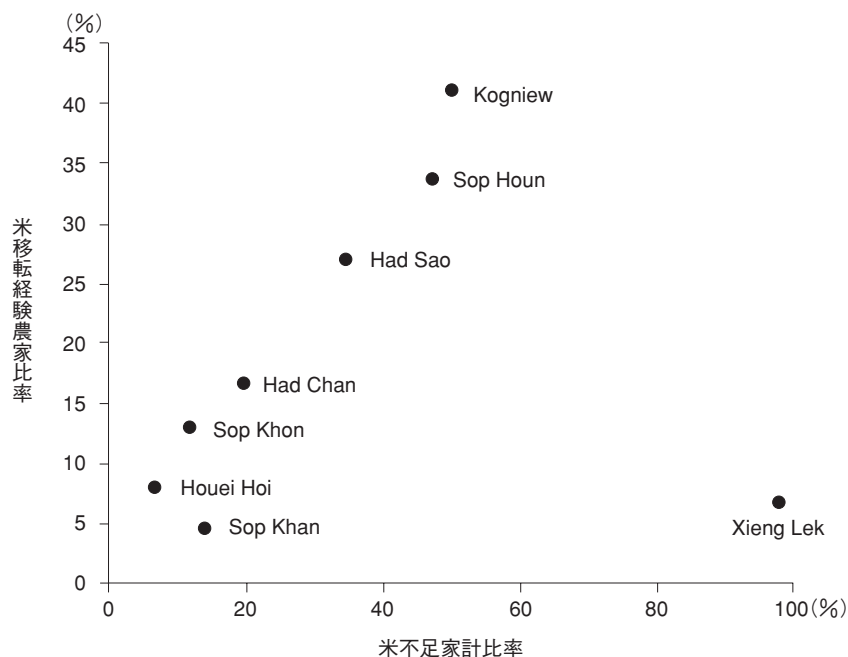
(単位：%)

	借入	貸出	R <sup>2</sup>
兄弟姉妹	55.7	63.3	0.61
村内の親戚	45.6	48.7	0.69
村外の親戚	31.5	35.3	0.75
村内の友人	36.5	41.8	0.76
村外の友人	26.3	29.5	0.76

(出所) 筆者作成。

(注) N=490。R<sup>2</sup>はスピアマンであり、借入と貸出が双方向である相関。

図1 米不足家計と米移転家計：ラオス



(出所) 筆者作成。

を、米の貸し借りについて観察してみよう。図1は、米を購入しなくてはならない家計の比率（米不足家計比率）と米の移転（贈与と借入双方を含む）を経験した家計の比率を、調査した8カ村でみたものである。メコンの川岸に位置して米作に適した農地がほとんどないXieng Lek村（この村は機織りで高い現金収入を得ている。

こうしたことから、この村のデータは後の分析では省かれている）は例外として、米が不足する家計比率の高い村ほど、米の移転経験家計比率は高くなっている。先に指摘した資金の融通が双務的であるということと併せて、消費平準化を目的とする互恵的慣習の存在をうかがわせている。

表2 知覚された米借入・贈与：ラオス

	米借入	米贈与（受取）
兄弟・姉妹	3.60 (0.85)	3.17 (1.19)
村内の親戚	3.26 (0.99)	2.72 (1.19)
村内の友人	2.83 (1.14)	2.39 (1.16)
村外の親戚	2.88 (1.15)	2.34 (1.20)
村外の友人	2.50 (1.22)	2.05 (1.11)

（出所）筆者作成。

（注）N=490。かっこ内は標準偏差。

家計の経済状況によって、ネットワーク保険へのアクセスの程度が傾向的に異なるかを検証してみよう。経済学では、現実に観察される「まさかの時の所得移転」に着目している[Fafchamps and Lund 2003; Fafchamps and Gubert 2007]。しかしながら、そうした事態の発生が家計の社会・経済状況と関連があるとすれば、セレクション・バイアスが発生する可能性がある。そこで、Seidman et al. [1999] や Stice, Ragan, and Randall [2004] による「知覚された支援(perceived support)」概念を利用してみよう。

知覚された支援は、次の質問で計測される。「何かの逼迫した事情が生じて、食糧（米）が不足したとしましょう。このとき、次の人（兄弟姉妹、村内の親戚、村内の友人、村外の親戚、村外の友人）から米を借りることはできますか？[米借入]」。さらに続けて、「同様の事態のとき、次の人から、米を無償で譲り受けることはできますか？[米贈与（受取）]」という質問を行った。回答は、できない=1～容易にできる=4までの4肢である。つまり、この変数は、支援へのアクセスを指標化している。平均得点が、表2に示される。血縁関係と住居の近接性の双方が知覚の程度に同程度に影響していることは、村内の友人と村外の親戚の得点に差がないことから

も知ることができる。

次に、地縁・血縁関係の5つのグループに対するそれぞれの回答を主成分得点(Rubin and Anderson得点)として統合し、米借入得点と米贈与得点を求めた。よって、この得点は、ネットワーク保険へのアクセス可能性の程度を表している。それぞれの得点のクロンバックの $\alpha$ は双方ともに0.95と十分に高く、また説明される分散もそれぞれ69.7パーセント、67.5パーセントと大きくなっている。

ここで、次の米支援へのアクセス（米借入得点もしくは米贈与得点）の決定要因を推計した。

$$\text{米支援アクセス} = \alpha X + \beta \text{所得} + \gamma \text{社会関係資本} + \delta VD + \epsilon$$

なお、 $X$ は戸主の教育水準、年齢、婚姻状況、米の自給率という家計特性を示すベクトルである。これらは、いずれも有意ではなかったことから推計結果には示されていない。所得(I)は、米の自家消費部分の帰属所得（米1キロ=2000キープで換算）を考慮した成人男子単位の1人当たり所得（単位:100万キープ）である。社会関係資本(TRUST)は、「一般的に、あなたは村人を信じることができますか（いいえ=1～は

表3 米移転関数：ラオス（Z 値）

	米借入	米贈与
I	0.37** (2.27)	0.31* (1.90)
I <sup>2</sup>	-0.35** (2.25)	-0.34** (2.193)
TRUST	0.12** (2.52)	0.09* (1.94)
R <sup>2</sup>	0.09	0.11
F-Value	1.93**	2.08***

（出所）筆者作成。

（注）N=490。 \*\* p<5%, \*\*\* p<1%。

い=4)」で計測されている。VDは村ダミーであるが、推計結果には示されていない。

表3に、推定結果が示される。社会関係資本の係数は有意に正であり、ネットワーク保険へのアクセスが社会資本によって統制されているといえる。ここで注目すべきは、1人当たり所得が、双方の関数で、有意に正の効果をもつことである。推計結果は二次関数であるが、調査家計の大半が、関数が右上がりの局面に存在している。すなわち、貧困家計ほどネットワーク保険へのアクセスが制限されている、また同じことであるが、裕福な家計ほどネットワーク保険を享受できる状態にあるという帰結となっている。

ここで確認しておくべきは、調査地域が全体的に貧困地域であり、たとえ相対的に裕福な家計にも相互扶助的慣行が必要となる可能性があることである。そのうえで、貧困家計でアクセスが制限されていることは、ネットワーク保険の構成メンバーが血縁関係でより強く決定されることから、貧困家計の構成メンバーもやはり貧困家計である蓋然性が高く、有事の際の支援があまり期待できない状態にあることを意味し

ている。「全成員のMSL確保の保障を中心とした共同福祉を増進する」という保険メカニズムの限界とみてとることも可能であろう。

この結論から、2つが指摘される。まず、「むら共同体」のもつ保険メカニズムへのアクセス権は、その成員に等しく賦与されているわけではない<sup>(注3)</sup>。換言すれば、そのメカニズムは、その成員に不偏なシステムでもなければ、公平な裁判官によって運営されているわけでもなく、決してユートピア的な構築物ではないのである。この事実とどのように開発政策がかかわっていくかは、依然として分析の空白領域であろう。

次に、ネットワーク保険は開発途上国の農村で一様に観察される事象かという疑問である。『基本』では、アジアの共同体の類型化が試みられている。簡単に要約しておこう。日本の共同体は、「社会的にも経済的にもヒエラルキカルであった」が「同等の地位にある小農民の間に（筆者注：ゆいや頼母子講などの）相互援助の慣行もあった」。インドの共同体もヒエラルキカルといえようが、それは土地所有層と手工業者層との関係であったジャジマニ制度と呼ばれ

る世襲的職業集団における協力関係であった。これに対して、しまりのない社会 (loosely structured society) と特徴づけられる東南アジアは、総じてコミュニティ的關係は弱いものであった。

「むら共同体」の性質が異なれば、ネットワーク保険の発現の形態も異なるであろう。たとえば石川 [1972] では、長塚節の小説『土』を素材として貧農と地主のパトロン・クライアント関係が描かれているが、そうした風景を東南アジア（特に大陸部）で見出すことは困難であろう。小作契約についても、日本では定額契約に減免慣行が賦与されており、事後的なリスク配分による小作人の生存保障が図られていた [大野 1989]。状況依存的な事後的交渉は取引費用の観点から制度的には成立しにくいといわれているが、それが存在した理由は日本の「むら共同体」の特質に求めざるをえない。また土地なし層が農村家計の3割程度を占める南アジア社会でのネットワーク保険のメカニズムが、そうした層が比較的少ない東南アジア（ミャンマーは別）や日本とは異なることは容易に想像できよう<sup>(注4)</sup>。さらにいえば、市場経済の発達とともに慣習経済がその役割を縮小させていくとすれば、その経路もまた一様ではないであろうことは容易に予想がつく。

地域のもつ固有性は、どこでも妥当する普遍原理を志向する経済学にはなじまないためであろうか、開発経済学ではあまり関心が払われることはない。しかし慣習経済に焦点を当てるならば、他地域との比較対照を可能とする枠組みで、固有の慣習の束を共有する地域を対象とする地域経済学という発想は必要となろう。さらにいえば、地域研究の必要性は、なにも「むら

共同体」の差異によってのみもたらされるものではない。石川 [2004] は、分析モデルとしてベトナム北部はルイス型であり、南部は余剰のはけ口論の当てはまるミント型と指摘している。このような分析が、現在、開発経済学では傍流となっていることは残念である。また、経済開発論における地域研究の意義については、原 [1999] を参照されたい。

この課題については、Inglehart and Baker [2000] や Guiso, Sapienza, and Zingales [2006] などによる各国の主観的価値観データを利用したアプローチがある。また、中国国内でも米作地帯が互惠的であるのに対して小麦作地帯で個人主義的という Talhelm et al. [2014] の分析なども注目される。本来ならば主観的価値の背景にある多様な地域特性を変数として含める作業が必要となろうが、それは主観的データを使った分析では限界がある。開発経済学は、そうした知識やデータを豊富に蓄積してきたにもかかわらず、地域経済学とは距離をおいているのが現状である。地域経済学に根差した経済開発論は、石川経済学で展開された構図のうち、残念ながら継承されていない領域といわざるをえない。

## II 市場の形成

「市場の低発達」命題は、必然的に、市場の形成を問うことになる<sup>(注5)</sup>。しかし、それを分析するツールは近代経済学の理論では提示されていない<sup>(注6)</sup>。しかし市場の低発達といっても、開発途上国の都市部では市場経済は機能しているとみて差し支えないであろう。とすれば、市場の形成は「むら共同体」の内部での形成と、

表4 村人の信用対象：ラオス（因子負荷量）

	第1因子	第2因子	平均
同じ村の小売店主	0.696	0.265	2.10
同じ村の商人	0.668	0.278	2.06
同じ村の人々	0.533	0.182	2.27
親戚	0.458	0.067	2.74
同じ村の金貸し	0.352	0.252	1.80
都市の商人	0.133	0.686	1.46
異なるエスニックの人	0.167	0.524	1.43
都市の小売店主	0.285	0.419	1.41
固有値	1.68	1.17	
累積分散	20.95%	35.58%	

（出所）筆者作成。

（注）N=837。

そうした市場を都市市場に結合するという形成とに分けて考察する必要がある。ここでは、財、金融そして労働の三大市場のうち、財と金融市場の形成について慣習経済が果たす役割と限界について、議論のためのヒントを提示してみよう。労働市場については、第IV節で一部触れることにする。

### 1. 財市場の発達：商人の役割

市場がいかにか形成されるかは、開発経済学で分析が手薄となっている領域のひとつである。その要となる商人が標準的なミクロ経済学の教科書から追放されていることが、ひとつの理由かもしれない<sup>(注7)</sup>。

商人といっても、「むら共同体」という観点からすれば、一様ではない。議論の端緒として、商人を含むさまざまな特性をもつ人々への村人の評価をみていこう。表4は、ラオスの農家家計調査（N=837）で質問した対人信用度（信用

できる=3,どちらともいえない=2,信用できない=1）への回答に因子分析（主因子法・バリマックス回転）を施した結果である。第1因子はインサイダーへの信用、そして第2因子はアウトサイダーへの信用を表している。これは、「むら共同体」の成員か否かに対応している。質問では、「同じ村の」と修飾していることから、同じ村に居住する人々という意味となっている。インサイダー商人は情報の完全性や共同体の制裁メカニズムを利用できることから、平均得点で明らかのように、高い信頼度を享受している<sup>(注8)</sup>。この区分けについては、Evers and Schrader [1994] を参照されたい。

インサイダー商人は、確かに取引費用を削減できる性質をもった商人である。しかし、それは彼らの限界と裏腹である。すなわち、むら共同体の範囲ではその機能を発揮できたとしても、より広い市場活動への参加には制約が伴うからである。また、インサイダー商人は、あまり儲

けすぎると村人からの嫉妬の対象となり経済活動に支障が出るという商人のジレンマ [Evers and Schrader 1994] に制約を受けることにもなる<sup>(注9)</sup>。華僑やインドのパルシーのようなアウトサイダー商人は、そうした制約から自由であり、大規模な事業展開が可能となる。このほかに、アウトサイダーとインサイダー双方の性質を兼ね備えた境界人 (marginal person) と性格づけられる商人もいる。彼らは、他の2つの商人の特性を駆使して、農村と都市を積極的に結びつける商人である<sup>(注10)</sup>。

それぞれの種類の商人は、その得意とする活動領域が異なるであろう。彼らが、どのような取引形態 (契約) で農村市場をより広範な市場に連結していくかは、市場形成の重要性を指摘する石川経済学を展開するうえで、残された課題のひとつといえよう。

この点については、市場の形成を慣習経済 (むら共同体) とのかかわりで議論した研究として、Hayami [1998] や Aoki and Hayami [2001] がある。特に前者は、都市と農村の市場が結合していく過程を問屋契約という観点から分析しており、農村における市場形成を契約論の枠組みで分析する端緒となる研究である。農村経済と都市経済が結びつくには、都市の経済主体が農村にスピニアウトしていく形態や、商人のイニシアティブによって農村の生産活動が全国的な市場に組み込まれていく形態などがある。北タイの経験为例にとれば、都市の縫製工場が農村の小規模生産者 (多くは、都市の縫製工場勤務経験があるという点でスピニアウト) に縫製を委託する経路と、もともと農村に生産基盤があった生産者が都市の商人によって都市市場に結びつけられる経路がある [Ohno and Jirapatpimol

1998]。Sonobe and Otsuka [2010] は、農村における市場形成を産地形成という観点から検討している。

農村の生産活動と都市の市場との結合は、経済発展の重要な局面であり、また農村と都市の所得格差拡大を是正する方策としても政策課題となることから、「市場の低発達」命題について、今後ともに知見の蓄積が必要な領域であろう。

## 2. 農村金融市場の発達

「むら共同体」に基盤をもつ市場が、「むらの外」の市場と融合していくという意味での市場形成を、日本の金融市場でみていこう。政策介入によって「むらの内」に形成された金融市場として、信用組合を挙げることができる。

日本における信用組合の創設は産業組合法 (1900年) に始まる<sup>(注11)</sup>。1910年代後半には、その数は日本の村の数を超すまでになっている。さて、産業組合法第9条には、「信用組合の区域は、市町村の区域以内に於いて之を定め」とあり、「むら共同体」の範囲に活動をとどめるように制限がかけられている。これは「むら共同体」を基盤として信用組合が機能しようという認識があったことを示唆している。

貸出原資を農村家計の貯蓄に依存する信用組合は、貯蓄動員が始まったばかりの初期段階では借入需要を満たすだけの原資が不足する。日本の信用組合では、初期段階では、払込出資金と銀行からの借入金によって原資不足が解消されていた (表5)。そこで主導的役割を演じたのが、地主層/村の有力者であった [佐伯 1963]。先に指摘したことであるが、このような地主の役割は、たとえば大陸部の東南アジア社会で期



表5 信用組合運転資金の構成の推移：日本

(単位：%)

	払込済出資金	積立金	貯金	借入金	合計
1905	56.6	16.4	18.0	9.0	100.0
1910	38.1	16.8	37.4	7.7	100.0
1915	29.2	21.4	39.0	10.5	100.0
1920	15.7	14.2	63.3	6.9	100.0
1925	15.0	9.5	69.0	6.5	100.0
1930	13.6	14.2	65.5	6.8	100.0
1935	11.6	11.5	70.8	6.1	100.0

(出所) 産業組合中央会 [各年版]。

表6 農家階層と信用組合：日本

	地主	自作	自小作	小作	その他	合計 / 平均
家計構成比 (%)	4.0	19.0	29.0	20.0	28.0	100.0
経営面積 (ha)	4.6	1.3	1.2	1.0	NA	
信用組合加入構成比 (%)	5.0	24.0	34.0	22.0	15.0	100.0
信用組合加入率	74	72	67	58	36	57
組合当たり貯蓄額 (円) (A)	19,522	28,416	26,392	78,756	25,167	107,374
組合当たり貸出額 (円) (B)	12,682	30,681	33,267	130,022	20,622	110,275
B/A	0.65	1.08	1.26	1.65	0.82	1.03

(出所) 農林省経済更生部 [1938]。

(注) N=400。

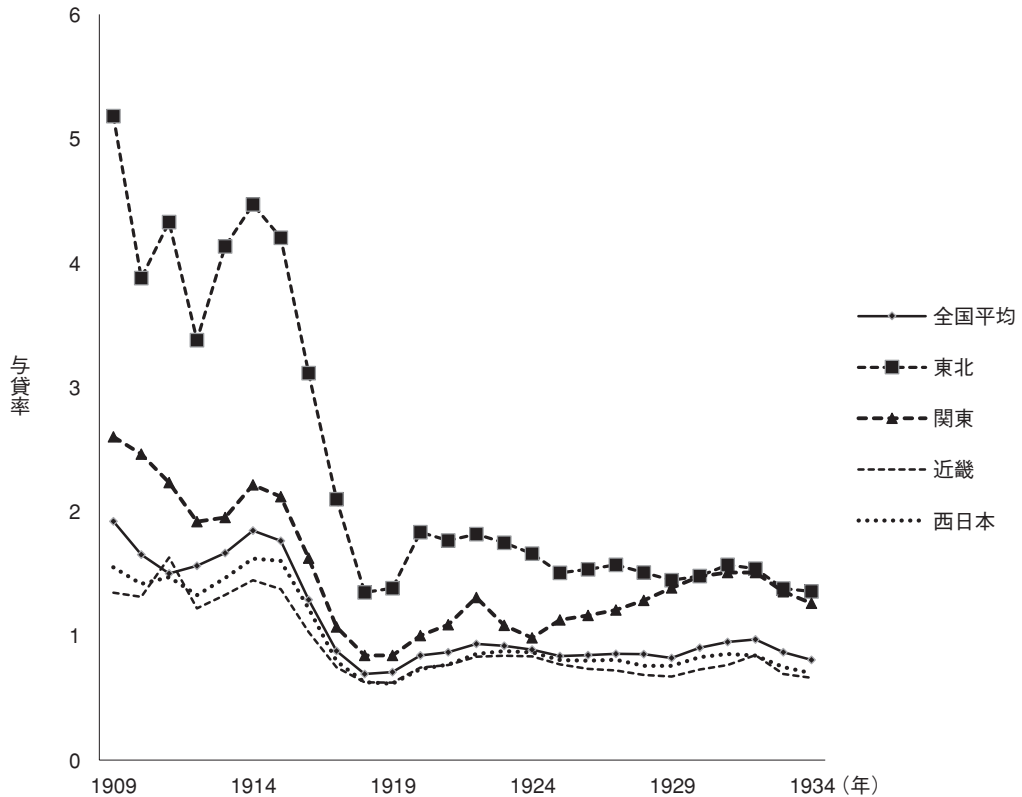
待することはできないであろう。また、地主のプレゼンスの大きい南アジアではあるが、その地主層が日本の地主に類似する行動をとる事例は稀有であろう。なぜそのような差異が、これらの共同体に生まれたのであろうか。

表6は、農村の社会階層別にみた信用組合への関与のありかたを示している。貸出額/貯蓄額の比率をみると、小作階層は1.65と最も高くなっており純借入階層となっているのに対して、地主階層は0.65と純貯蓄階層となっている。払込資本金と銀行借入が地主によってなされたことも併せると、資金余剰のある地主層から信用制約のある小作層への金融仲介を信用組合が果たしていたといえる。なぜこのような制度が、

日本でここまで普及したのであろうか。日本の近世にあった連帯責任を強要する村請制度は、その後の信用組合の設立・運営についての地主の主導的役割を説明するかもしれない。または、当時の日本では化学肥料投入が本格化していたことから、それを支援（信用組合からの借入目的の多くは化学肥料購入）することが、結局は米生産の増加をもたらして地主を利するという市場連結があったかもしれない。いずれにしても、日本の経験は、村の社会構造と市場形成が密接に絡み合うことを示す事例であり、共同体の性質の地域差を重視する石川の指摘の正当性を示唆している。

活動範囲を村内に限定するという信用組合は、

図2 預貸率の変化：日本



(出所) 農林中央金庫調査部 [1973]。

貯蓄額が増加するに従い、預貸率（預金総額に対する貸出総額の比率）が1を下回るといふ余裕金問題を引き起こすことになる（図2）。全国平均でみると、預貸率は1910年代半ば過ぎには恒常的に1を下回るようになったが、それには明確な地域差を伴っていた。図2は、全国平均のほか、煩雑さを避けるために近畿、西日本、関東そして東北の4地方の信用組合の預貸率の変化を示している。農業先進地域の多い近畿や西日本では1910年代前半には預貸率は1を下回っていたが、農業後進地域の東北や関東ではオーバー・ローンとなっており、主として地主層による払込済出資金と借入金への依存が

続くことになる。

1923年制定の産業組合中央金庫法は、余裕金問題に対処する政策介入である。これにより信用組合は村レベルの信用組合、県信用組合連合会そして産業組合中央金庫という三層構造によって系統化されていく。余裕金は、まず県信用組合レベルで需給調整がなされた。詳細なデータの提示は省くが、県信用組合連合会の地域別にみた預貸率の推移をみると、やはり近畿や西日本では早い段階で1を下回り、県連レベルで生じた余裕金が中央金庫を通じて東北地方の信用組合に回されるという構図ができあがっていった。余裕金の用途は、それだけにとどま

らず、国債・証券や系統外の銀行に振り分けられていった。このことは、信用組合によって形成された「むらの内」の金融市場が全国の金融市場に組み込まれていったことを示している<sup>(注12)</sup>。

開発経済学における農村金融は、そのほとんどが、グラミン銀行型の無担保の小規模信用貸付をめぐる議論に集約されている。しかし、これらの銀行は貸出原資を外部資金から得ており、農村内において貯蓄動員をしないため、銀行業務の片側部分である貸付業務の議論である。これに対して、信用組合は貯蓄動員と与信という金融仲介をするという点において、まさに銀行にほかならない。Robinson [2001] は、本格的な貯蓄動員をしないグラミン銀行型から、貯蓄動員によって貸出原資を確保しようとする信用組合型のマイクロ・ファイナンスへのパラダイム・シフトをマイクロ・ファイナンス革命と表現している。しかし、問題がないわけではない。タイやラオスのいくつかの信用組合では、共同体内部での貯蓄動員と高い返済率により、その高パフォーマンスが余裕金を生むに至っている。こうした事態が生じる可能性と対処については、Robinsonは何も語っていない。現状では、タイやラオスでは、日本が政策介入によって創設した余裕金を調整する系統的な上部組織が欠落しており、政府も余裕金の利用には関心を示していない。そのために、余裕金が生じた場合に、その資金を共同体の制裁メカニズムが効かない外部の商人などに貸し付け、それが不良債権化する事例が多発している [Fujita 2015]。

前述の日本の経験は、政策介入によって「むらの内」の市場が「むらの外」の市場に結びつけられる方法を示している。換言すれば、「む

ら共同体」の限界が政策介入によって適切に処理されたといえる。こうした事例の発掘も、石川経済学の提示した枠組みを補強するうえで重要な作業といえよう。

### Ⅲ 集合行為と慣習経済

『基本』は、慣習経済の重要な役割のひとつとして、地域レベルでの集合行為の実現（具体的には、灌漑など共同作業によって達成される地域的公共財の供給）を強調している（pp.32-34）。なぜならば、慣習経済が成立する比較的狭い範囲の「むら共同体」には、「ただ乗り」行動を見つけ、そして必要とあらば何らかのかたちで制裁を加えることが容易という利点があり、さらには、「むら共同体」において蓄積された相互の信頼関係は、「ただ乗り」の誘因を下げる効果が期待されるからである。これは、集合行為の成功要因としてグループ規模の小ささを重視したOlsonの流れに沿う議論である。また、比較的最近の議論としては、共同体では地域的公共財の管理が成功する可能性が高いという観察的事実から出発し、その成功要因を抽出する作業を集大成させたOstromグループの仕事や、信頼など人間関係のあり方が、取引や合意形成に付随するコストに大きく影響することを概念化した社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の議論とつながってくる。

『基本』は、「むら共同体」に大きな利点を見出し、実際に日本やアジアにおいて成功例が多々あることを認めつつも、その一般化には慎重な態度を崩していない。第Ⅰ節でも触れたように、集合行為を可能にする共同体のメカニズムが、地域固有のものを含み普遍化を困難にし

ている場合が多いからである。つまり、ある地域での成功例がほかの地域へ適応可能とはならないばかりではなく、かえってマイナスの効果をもつかもしいのである。

このことをより具体的に理解するために、灌漑の共同管理に関して、中国北部黄河流域の小麦作が中心の地帯 [Huang et al. 2009; 2010]、中国南部長江流域の米作が中心の地帯 [Kajisa and Dong 2015]、そしてインド南部タミル・ナードゥ州の米作地帯 [Kajisa, Palanisami, and Sakurai 2007; Jegadeesan and Fujita 2011] の3つのケースを比較してみたい。まず、3点留意点を述べておく。第1に、地域性の比較であるので、技術面はできるだけ共通であることが望ましい。いずれのケースにおいても、灌漑のタイプは、用水路から水を各農家に分配する重力灌漑である<sup>(注13)</sup>。この技術の下での重要な集合行為は、水を共有するグループのメンバーが共同で行う用水路の保守点検、各々がルール（灌漑の順番や量）に従って灌漑すること、そして水利費を支払うことなどにおいて「ただ乗り」をしないことである。第2に、今回は末端水利組合における水管理人の役割に注目する<sup>(注14)</sup>。集合行為において、良いリーダーが存在することの大切さは多くの研究で指摘されているところであるが [石川 1990, 第1章; Ostrom 2000; Fujii, Hayami, and Kikuchi 2005]、その機能に注目するならば、行為の監視、作業の指示、そしてメンバー間の調整を行う水管理人もその役割において等しく重要であろう<sup>(注15)</sup>。これらの役割のなかで特に重要なのが、管理人という立場になることによって公正な第三者としての指示・調整を行うことである。この機能は、「むら共同体」のなかでは、特に重要だと思われる。なぜならば、

そこでは灌漑以外の活動や日々の生活においても互いに依存しており、メンバーは毎日顔を合わせる間柄である。よって、彼らが極力避けようとすることは、文句や不平を直接相手に伝えることでそれが遺恨となり、その後の共同体内の生活を窮屈なものにしてしまうことなのである。このような状況のときに管理人が窓口になってくれるのは大変ありがたいのである。第3に、比較する3つはどれも経済発展に伴う水不足や人手不足により、灌漑システムのより厳格な管理が必要となっており、水管理人の重要性が増してきた地域の分析である。

中国北部はどのように対応したであろうか。注目すべきは、村が個人の水管理人に管理を委託するケースが出現し、そのアレンジがそれなりの割合でみられるということである（2007年時点で15パーセントの村）<sup>(注16)</sup>。しかも、その場合多くは、節水パフォーマンスに応じた水管理人への賃金支払いとなっている。村と個人の契約に基づく市場的対応といえるであろう。

実は、中国南部でも、水管理職の創出という対応が観察されるのであるが、アレンジが大きく異なる。管理人は組合内部のメンバーから選出され、賃金は支払われることがあっても成果によらず定額である。しかし、水管理人にしてみれば、組合の期待に応えなければならないという強いプレッシャーがあると思われ、データからはきちんと節水を実現している事実が明らかになっている。これは、北部に対し、共同体的解決方法といえるであろう<sup>(注17)</sup>。ここに、小麦作が中心の地帯と米作が中心の地帯の価値観を比較した先述のTalhelm et al. [2014] との対応をみることも可能であろう。南部の水管理人の雇用には、市場的インセンティブを導入しても

うまく機能しないかもしれない<sup>(注18)</sup>。

タミル・ナドゥの溜池灌漑は、その歴史的背景が強く作用したケースである。この地域の溜池灌漑の管理はNeerkattiと呼ばれる水管理人が担当してきたが、これは指定カーストの家計が世襲してきた職業である。「むら共同体」にとって、この制度が水管理機能の提供を担保してきたのである。しかし、1991年の経済開放後急速に進んだグローバリゼーションと非農業部門の発展、そしてそのような新興部門ではカーストの縛りが弱いことも相まって、彼らが非農業部門に移動する機会が増えた。その際、新たな水管理人の任用が必要であるにもかかわらず、カースト制度で決められている職種であるがゆえ、見つけることが難しく、共同管理の崩壊につながっている。

これらの例から明らかのように、水管理人の役割が重要であるという指摘は大枠としては合意できるであろう。しかし、より重要なのは、それが機能する制度のデザインが地域により異なるという点である。その場合、水管理人をどのような形態で実現させたらよいのかの提案も異なる。ましてや、もし伝統制度が硬直的であるならば（この点は後述）、タミル・ナドゥのようなケースでは、水管理人に依存した解決方法はあきらめ、溜池に依存した農業からの構造転換を次善策として考えなければならないかもしれない。

そこで、制度デザインの地域性という点に関し、最近の研究動向との関連を2点指摘し、まとめてみたい。まずは、Ostromのグループによる業績である。彼女らは、共同体による共有資源管理が持続するための決定要因を、数々の実証や理論モデルに基づきリストアップした

(Ostrom [2000], Agrawal [2002]などを参照)。たとえば、グループの同質性、資源境界の明確さ、リーダーの存在などである。しかし、これらは残念なことに、包括的すぎるうえに個々の要因が抽象的で実用には即さない。いわばこれらも大枠なのである。そこで、彼女自身も後期の著述において、これらの要因が成功の「万能薬 (panaceas)」ではないことを強調し、多様な複雑な現実を分析に反映させる診断的アプローチ (diagnostic approach) を提唱するようになっている [Ostrom 2007]。

第2に、Pande and Udry [2005] は、その後Acemoglu and Robinson [2012] に代表されるようになったマクロレベルの制度研究を、経済発展における制度の重要性を明らかにしたと高く評価しつつも、有効と判定された制度が実際にはどのように経済活動を規定し、発展につながったのか、そして、どのような理由でそのような方向への制度変化が可能であったのか（もしくは不可能であったのか）を理解し現実的な政策に結びつけるためには、今後はミクロレベルの補完的な実証が必要であることを強調している<sup>(注19)</sup>。Pande and Udry [2005] 自体は地域の固有性を明示的に強調してはいないが、ミクロレベルのメカニズムの解明と多様な地域での知見の蓄積は、共通性を要約すると同時に、地域の重要な固有性も峻別してくれる良い機会となる。それはひいては、当該地域向けにファインチューニングされたより適切な政策に結び付く可能性を高めるのではなからうか。

このように地域の固有性を許容する考え方は、大枠として共通の発展メカニズムを認めつつ、初期条件の違いが、発展経路を規定することを重視し、それに沿うかたちで開発政策を立案し

ていこうとする石川開発経済学の思想と合致するところである。普遍性と地域性の柔軟なバランス感覚は、多様な途上国の存在を前に、現実を常に意識していた石川開発経済学から継承していかなければならない側面であろう。

#### IV 慣習経済の限界

『基本』は、市場経済が十分に発達する前に、その補完的機能を担っていた慣習経済が弱体化してしまう可能性を危惧している。この考えは、人口爆発、資源の希少化、農工間労働移動が以前とは比べ物にならないほど急速に進む一方で、伝統的共同体システムがその速さに追いつくペースで変革できず、不安定化してしまうという途上国の今日的な特徴を背景としていると思われる。きわめて正当な課題の認識といえるであろう。しかし、『基本』の中では慣習経済がもつ弱点や限界については、それほど多くは語られていない。本稿でも事例をもって語られているように慣習経済は、決してユートピア的な相互扶助を保証するものでもなく、また信用市場の例のように広域において機能を発揮できないという限界もある。速水〔1995〕は、経済発展における政府・市場・共同体の役割分担という枠組みを発展させるなかで、「共同体の失敗」のコストを明確に意識するようになった。石川経済学の展開として、今後は慣習経済の限界についての議論を深めていくことも必要であろう(注20)。

ここでは、2つの事例を紹介して、今後どのような方向で議論を展開すべきかを考えてみたい。その際、慣習経済の限界に由来する問題を2つに分けて考えると便利である。第1が、制

度の硬直性の問題である。これは、共同体の制度が、成立時には効率性や公平性などの社会的目的を、完全ではないにしても達成するのに最適なデザインであったのが、経済の変化に応じてスムーズに更新できず、当該時点においては逆に目的達成の妨げになってしまうという問題である。第2は、たとえ硬直的であったとしても、それゆえに現れる社会的コストが実際に問題視しなければならないほど大きいのかという問題である。

まずは、制度の硬直性の考察として、前出のタミル・ナードゥのケースを再評価してみたい。インドのカースト制度は、多くの地域で18世紀頃までには、職業とその職に対する報酬を世襲的に規定する「職分権体制」の性質が明確になる(詳しくは藤田〔2012b〕、田辺〔2012〕)。田辺〔2012〕は、18世紀においてはこの制度が、報酬にカースト間で大きな格差はありつつも、季節性と偶発性の高い生産環境の下で成員に生存を保障するシステムとして機能していた点を評価している。大きな技術進歩がなく、職業構成が固定的でも構わないような18世紀の経済環境においては、この制度は大きな社会的コストなく機能したであろう。しかし、前出の水管職の例のように、経済構造が大きく変化する現代においては、適切な資源分配(労働を含む)をスムーズに実現することを阻むコストのほうが大きくなりかねない。長い年月を経て定着してきた制度、特にカースト制度などはそう簡単には変わらないように思える。一方で、近年のグローバリゼーションの進展で、伝統に強く縛られない企業が増えており、そのような企業ではカーストのくびきを解かれた人々が職を得ている。これが強力な制度変化の圧力を生んでい

るかもしれない。実際、Jegadeesan and Fujita [2011] の調査では、カースト制度に依拠した水管理をやめ、水を使用する農家全体から水管理人を選ぶような動きが出ている村があることが示されている。どのような村においてそのような柔軟性が実現されているのかの知見を蓄積し、制度変化のメカニズムを明らかにしていくことが今後大切であろう。

次に、社会的コストの考察として、Kajisa [2007] に依拠し、フィリピンのインフォーマルな労働市場の例をみてみよう。これは、あるひとつの農村の悉皆調査から得られた個人レベルのデータを使い、農家の農外就業パターンを、パーソナルネットワークの役割に注目し分析した論文である。分析からは、農家の子弟が農村を出て小規模の企業や工場（多くは個人経営）で働く際には、親族からの紹介や斡旋があるほうが就職確率が高く、また入職時賃金率も高いことが示された。この結果は、雇用者と被雇用者の間の情報の非対称性を解消するためにパーソナルネットワークが活用され、高い賃金率は不確実性解消分のプレミアムが支払われていると解釈することができる。しかしそれが行き過ぎると、本来はその賃金にふさわしくない人が知り合いというだけで雇われるという「縁者びいき（ネポティズム）」の側面が現れてしまう可能性も否定できない<sup>(註21)</sup>。一方、同じ分析によれば、紹介や斡旋がない場合でも、なんとか就業し自分の能力の高さを認識させ働き続けることができれば、長期的には賃金率は親族の紹介・斡旋によって就業したグループと同じレベルにまで上昇することが明らかになった。後者のケースの存在を考えると、縁者びいきのコストはあるのかもしれないが、長期的にはそれほ

ど大きくはないのかもしれない。もちろん、機会の平等という社会正義のために縁者びいきは批判されるべきではあるが、その社会的コストの実際の大きさをきちんと把握しておくことは大切であろう。

負の側面が存在するという可能性にのみ目を奪われて導入された規制は、慣習経済の下で享受していた正の側面の消失のみならず、その運用コストを考えると社会的コストのほうが高くなる可能性すらあるであろう。そのような例として、分益小作制度を前近代的制度として法的に禁止し、可能な契約の幅を定額地代契約や雇用労働による耕作のみに狭めることが、実は最適ではない狭められた契約の下での操業を余儀なくし、社会的コストを生じさせているケースが挙げられる [Hayami and Otsuka 1993]。また、共有林として管理されていた資源を国有化したケースの多くが失敗に終わり、以前よりも森林資源が希少化している例もある。これは、政府の失敗による社会的コストが甚大となったケースである。一方、前出のラオスやタイの信用組合の事例のように、上部組織を政策介入によって構築しないために信用市場の統合がうまく進まない、ないしは信用組合が余裕金問題によって瓦解するという共同体の限界からくる社会的コストは、日本の例をみる限り政府が介入した方が良く大きいものであったのではないだろうか。今後の研究においては、慣習経済の限界を把握するだけでなく、そこから生じる社会的コストが実際にはどのくらい大きく、さらには介入が必要なほど深刻なのかを把握する研究が、大切な作業であろう。

慣習経済の柔軟性についての研究、また社会的コストについての研究は、開発経済学がその

独自性を発揮できる重要な課題であろう。繰り返すことになるが、その際もやはり大枠としての普遍性を認めつつ、地域の固有性も考慮に入れる柔軟なバランス感覚が、多様な地域性をもつ途上国を対象とした実践の学問としての開発経済学には大切だと思われ、それはとりもなおさず、現実を第一とした石川開発経済学からわれわれが学んできたことなのである。

## おわりに

本稿では、「市場の低発達」という石川開発経済学の主要命題を、それと不可分の関係にある「慣習経済」ないしは「むら共同体」と絡めて検討してきた。今から半世紀も前に提示された命題であるが、開発経済学でも「むら共同体」ないしは「慣習経済」の役割が普通に議論されるようになってきていることを考えれば、それは優れて今日的意義をもっており全く色褪せてはいない。本稿では限られた事例について議論しただけであるが、それでも慣習経済が開発途上国、とりわけその農村社会で果たす役割は大きく、多様であることがわかる。

「むら共同体」なり「慣習経済」が経済開発に有効となる局面の発掘と議論の整理は、石川開発経済学の残された課題であろう。そのときには、有効性とともにもその限界も常に視野に入れておく必要がある。後者の研究は、どちらかといえば空白領域となっている。有効な政策介入を検討するうえでも、この限界の研究は不可避となろう。さらには、「むら共同体」を基盤として形成される市場経済は、おのずとその範囲がむら共同体の範囲に限定されることになる。それをより広い市場経済に連結させる戦略とし

て、商人の役割の評価や有効な政府介入のあり方が議論される必要があることを指摘した。

「市場の低発達」命題は、必然的に、市場の形成を議題とする。しかし、成熟した市場経済を分析する新古典派の理論は、この課題のための分析ツールとはならない。そうしたことから、この課題は事実発見的な作業の積み重ねに比重が置かれたアプローチが続いている。また、こうした「むら共同体」ないしは「慣習経済」について、われわれは、そこに地域の固有性が存在することを直感的にはあれ認識している。すなわち、『基本』で試みられたアジアの「むら共同体」の地域性の分析の正当性を改めて評価せざるをえないのである。経済学固有の論理と地域の固有性の背後にある論理の双方を認識するバランス感覚もまた、石川開発経済学の教えるところである。日本の経験のなかからそうした事例を発掘し現代の途上国と照らし合わせる作業も、石川開発経済学を充実させていくことになる。

(注1) この点について、『基本』(p.32)では、「(開発論の多くの研究は)……市場経済の発達・低発達をもつばら市場メカニズムの機能的強弱によって説明しようとして……」いる。そして、「……低発達の市場経済がしばしば慣習経済と併行しており、後者は前者の弱い機能を補強したり、逆にそれをますます弱体化したりしているという経験的事実とは無関係に分析が進められている……」と指摘している。

(注2) こうした眼差しは、石川の若き頃の中国での経験に根差しているようである。石川は、旧満州での経験から「冬の時期の生活はとても厳しくて、彼等は、まるで冬眠しているかのようであった」と語っていたことを思い出す。

(注3) 黒崎 [2001] は、パキスタン農村でマイノリティである非農家層にまで相互扶助ネッ



トワークが届いていない可能性を指摘している。

(注4) 東南アジアでも、大陸部の土地なし層は、実際には相続を受ける前の若年層家計が大半であり、南アジアとは事情が異なる。またミャンマーの土地なし層については、藤田 [2012a] を参照されたい。

(注5) 石川経済学では、市場形成の問題は、先生の主要研究対象である中国や、JICA (国際協力事業団、現国際協力機構) におけるベトナムを対象とした通称「石川プロジェクト」のなかで移行期経済の問題として扱われている。一般的な市場形成の問題については、『基本』の序章 (xvii) で「……ここでの難点は、……市場経済の低発達の概念的な重要性が指摘することができて、それを明示的に取り上げることなしには経済開発の実際面での市場経済低発達の重要性が、実際例として見出しにくいことであった」とある。当時は、現地調査が極めて困難であったことから、「現実には神様だ」と常々口にされておられた先生にとっては、市場の形成はなかなか手の出し難い研究対象であったのであろう。

(注6) 経済理論は、どのように市場が機能するかについては議論するが、市場をどう創造していくかについては口を閉ざしている。市場の創造については、財の性質によって商人の役割が異なることを論じたSiamwalla [1978] があるが、先生も高く評価していた。

(注7) 筆者の学生時代の個人的会話からではあるが、先生はHicks [1969]、とりわけ商人の再評価を高く評価していた。

(注8) ここでは触れないが、村の外の人であっても同郷であれば「むら共同体」のもつ制裁メカニズムの対象となりうることからインサイダーの性質をもちうる。

(注9) そのために村内のインサイダー商人は小商人 (petty traders) にとどまることになる。

(注10) こうした商人の違いが市場形成に異なる影響を与えている様子については、タイの農産物流通を扱ったSiamwalla [1978] やラオスの手織物を扱ったOhno [2009]、そして商人主導で

産地が形成されるケースを指摘したSonobe and Otsuka [2010] を参照されたい。

(注11) 信用組合の多くは、無尽・講そして報徳社といった在来の金融組織を基盤にしている [万木 1996]。

(注12) 農村の貯蓄が全国的な金融市場に流れる構図を説明したが、1932年から実施された政府による昭和農業恐慌対策事業である農村漁村経済更生運動において政府の資金が信用組合を通じて農村家計に流れた事実も、経済開発戦略に有益な事例として確認しておく必要があろう。

(注13) 水源は、ダム (中国) や溜池 (タミル・ナードゥ) が中心であるが、中国北部の事例では一部でポンプを使い揚水された地下水が水源のケースを含む。しかし、いずれの場合も、配水は用水路である。

(注14) 末端水利組合とは、末端水路の取水口を共有する比較的小さなグループで、規模は30~40人程度が一般的である。

(注15) 『基本』は、この役割を担う人を「共同体的規模の経済の実現のために企業家的経営者の能力を提供する人」として重視し、彼らが都市などへ流出してしまうことを危惧している。

(注16) 雇われた個人が、村の内部からなのか外部の場合もあるのかは文献には記述がない。

(注17) 以上の比較では、節水誘因に地域差があるため、制度的対応が異なるものとなった可能性もある。水需要は麦作農家の方が少なく、よってそれらが多数を占める北部の方が低い。一方で、供給面においては、従量課金が導入されている場合の水価格は、北部において、0.05~0.15 RMB/立法メートルであるのに対し、南部においては0.01~0.05 RMB/立法メートルである [Lohmar et al. 2007]。北部において麦作であることは節水誘因を下げるが、価格の高いことは誘因を上げる。南部は逆である。地域性に加え、北部と南部の節水誘因の差が対応の差に結びついている可能性があることには留意した方がよい。

(注18) 市場的なインセンティブを与えることで、今まで機能していた共同体的インセンティ

ブ（グループのなかでまじめに働くなどの規範）をクラウドアウトしてしまう可能性があることが、最近の行動経済学やフィールド実験の実証から明らかになってきている [Goto et al. 2013]。

（注19）Pande and Udry [2005] は、Acemoglu and Robinson [2012] を直接引用しているわけではない。同著者たちは、その後の研究への影響の大きさから Acemoglu, Johnson, and Robinson [2001], Hall and Jones [1999], Knack and Keefer [1995], La Porta et al. [1999], Mauro [1995] の5つを、マクロレベルの研究のコアペーパーとして挙げている。

（注20）速水 [1995] の例示した共同体の失敗とは、内部結束の固さを強みとする共同体が同時に排他性をもつことにより、新たな結びつきから得られるであろう経済機会を逃している場合や、内部の既得権益を守るために悪しき協力を促進してしまう場合などである。

（注21）ただし、この可能性はこの村のデータからは強く表れてはいない。分析結果によると、地元の中小企業に地元民が就業するのであれば、親類の紹介であろうがそれ以外の経路で入職しようが、入職確率と賃金に有意な差はみられない。この理由は、地元では親類以外でも知り合いなので情報の非対称性が小さいからであろう。ただし、この場合でも非地元民に対する地元民への縁者びいきがある可能性は否定できない。一村のデータからは地元民と非地元民の比較ができないため、この点に関しては今後の研究を待たねばならない。

## 文献リスト

### 〈日本語文献〉

- 石川滋 1972. 「発展過程における農業社会の変動機構」『一橋論叢』68(5) 445-469.  
 —— 1990. 『開発経済学の基本問題』岩波書店.  
 —— 2004. 「中国研究者として」『アジア研究』50(1) 5-18.  
 大野昭彦 1989. 「刈分契約と減免慣行」『成蹊大学経済学部論集』19(2) 63-76.

黒崎卓 2001. 『開発のミクロ経済学——理論と応用——』岩波書店.

佐伯尚美 1963. 『日本農業金融論』お茶の水書房.  
 産業組合中央会編 各年版. 『産業組合同年』産業組合中央会.

田辺明生 2012. 「多様性の中の平等——生存基盤の思想の進化に向けて——」杉原薫・脇村孝平・藤田幸一・田辺明生編『歴史のなかの熱帯生存圏——温帯パラダイムを超えて——』京都大学学術出版会.

農林省経済更生部 1938. 『農山漁村経済事情調査 地方事情調査員報告』農林省経済更生部.

農林中央金庫調査部 1973. 『農林中央金庫 50年の歩み』農林中央金庫.

速水佑次郎 1995. 『開発経済学——諸国民の貧困と富——』創文社.

原洋之介 1999. 『エリア・エコノミックス——アジア経済のトポロジー——』NTT出版.

藤田幸一 2012a. 「ミャンマーの農業と農村発展」尾高煌之助・三重野文晴編『ミャンマー経済の新しい光』勁草書房.

—— 2012b. 「モンスーンアジアの発展経路——その固有性と多様性——」杉原薫・脇村孝平・藤田幸一・田辺明生編『歴史のなかの熱帯生存圏——温帯パラダイムを超えて——』京都大学学術出版会.

万木孝雄 1996. 「日本における農村信用組合の形成過程」『アジア経済』37(2) 1-20.

### 〈英語文献〉

- Acemoglu, Daron and James A. Robinson 2012. *Why Nations Fail?* New York: Crown Business.  
 Acemoglu, Daron, Simon Johnson, and James A. Robinson 2001. “The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation.” *American Economic Review* 91(5): 1369-1401.  
 Agrawal, Arun 2002. “Common Resources and Institutional Sustainability.” in *The Drama of the Commons*. ed. Elinor Ostrom, Thomas Dietz, Nives Dolsak, Paul C. Stern, Susan Stonich, and Elke U.

- Weber. Washington D.C.: National Academy Press.
- Aoki, Masao and Yujiro Hayami 2001. *Communities and Markets in Economic Development*. Oxford: Oxford University Press,.
- Armendariz, Beatriz and Jonathan Morduch 2005. *The Economics of Microfinance*. Cambridge, Mas.: The MIT Press.
- Evers, Hans-Dieter and Heiko Schrader eds.1994. *The Moral Economy of Trade: Ethnicity and Developing Markets*. London: Routledge.
- Fafchamps, Marcel and Susan Lund 2003. "Risk-sharing Networks in Rural Philippines." *Journal of Development Economics* 71(2): 261-287.
- Fafchamps, Marcel and Flore Gubert 2007. "The Formation of Risk Sharing Networks." *Journal of Development Economics* 83(2): 326-350
- Fujiie, Masako, Yujiro Hayami, and Masao Kikuchi 2005. "The Conditions of Collective Action for Local Commons Management: the Case of Irrigation in the Philippines." *Agricultural Economics* 33(2): 179-189.
- Fujita, Koichi 2015. "The Excess Funds Problem of the Savings Groups in Laos: Case Study of a Village in Vientiane Municipality." *Southeast Asian Studies* 3 Supplementary Issue: 135-155.
- Goto, Jun, Aida Takeshi, Keitaro Aoyagi, and Yasuyuki Sawada 2013. "Incentives and Social Preferences in a Traditional Labor Contract: Evidence from Rice Planting Experiments in the Philippines." Paper presented at NEUDC 2011 at Yale University.
- Guiso, Luigi, Paola Sapienza, and Luigi Zingales 2006. "Does Culture Affect Economic Outcomes?" *Journal of Economic Perspectives* 20(2): 23-48.
- Hall, Robert E. and Charles I. Jones 1999. "Why do Some Countries Produce so much more Output per Worker than Others?" *Quarterly Journal of Economics* 114 (1): 83-116.
- Hayami, Yujiro and Keijiro Otsuka 1993. *The Economics of Contract Choice*. Oxford: Clarendon Press.
- Hayami, Yujiro 1998. *Toward the Rural-Based Development of Commerce and Industry: Selected Experiences from East Asia*. Washington D.C.: The World Bank.
- Hicks, John 1969. *A Theory of Economic History*. Oxford : Clarendon Press.
- Huang, Qiuqiong, Scott Rozelle, Jinxia Wang, and Jikun Huang 2009. "Water Management Institutional Reform: A Representative Look at Northern China." *Agricultural Water Management* 96: 215-225.
- Huang, Qiuqiong, Jinxia Wang, William K. Easter, and Scott Rozelle 2010. "Empirical Assessment of Water Management Institutions in Northern China." *Agricultural Water Management* 98: 361-369.
- Inglehart, Ronald and Wayne E. Baker 2000. "Modernization, Cultural Change and the Persistence of Traditional Values." *American Sociological Review* 65: 19-51.
- Ishikawa, Sigeru 1975. "Peasant Families and the Agrarian Community in the Process of Economic Development." in *Agriculture in Development Theory*. ed. Loyd Reynolds. New Haven : Yale University Press.
- Jalan, Jyotsna and Martin Ravallion 2001. "Behavioral Responses to Risk in Rural China." *Journal of Development Economics* 66(1): 23-49.
- Jegadeesan, Muniandi and Koich Fujita 2011. "Deterioration of the Informal Tank Institution in Tamil Nadu: Caste-based Rural Society and Rapid Economic Development in India." *Southeast Asian Studies* 49(1): 93-123.
- Kajisa, Kei 2007. "Personal Networks and Non-agricultural Employment: The Case of a Farming Village in the Philippines." *Economic Development and Cultural Change* 55(4): 669-707.
- Kajisa, Kei and Bin Dong 2015. "The Effects of Volumetric Pricing Policy on Farmers' Water Management Institutions and Their Water Use: The Case of Water User Organization in an Irrigation System in Hubei, China." *World Bank Economic*

- Review (doi: 10.1093/wber/lhv034).
- Kajisa, Kei, Kuppannan Palanisami, and Takeshi Sakurai 2007. "Effects on Poverty and Equity of the Decline in Collective Tank Irrigation Management in Tamil Nadu, India." *Agricultural Economics* 36: 347-362.
- Kazianga, Harounan and Christopher Udry 2004. "Consumption Smoothing? Livestock, Insurance and Drought in Rural Burkina Faso." *Journal of Development Economics* 79(2): 413-446.
- Knack, Stephen and Philip Keefer 1995. "Institutions and Economic Performance: Cross-country Tests Using Alternative Institutional Measures." *Economics and Politics* 7(3): 207-227.
- La Porta, Rafael, Florencio Lopez-De-Silanes, Andrei Shleifer, and Robert Vishny 1999. "The Quality of Government." *Journal of Law Economics and Organization* 15(1): 222-279.
- Lohmer, B, Q. Huang, B. Lei, and Z. Gao 2007. "Water Pricing Policies and Recent Reform in China: the Conflict between Conservation and other Policy Goals." in *Irrigation Water Pricing: The Gap between Theory and Practice*. F. Molle and J. Berkoff ed. Oxfordshire: Cabi.
- Mauro, Paolo 1995. "Corruption and Growth." *Quarterly Journal of Economics* 110(3): 681-712.
- McPeak, John 2004. "Contrasting Income Shocks with Asset Shocks: Livestock Sales in Northern Kenya." *Oxford Economic Papers* 56 (2): 263-284
- Ohno, Akihiko and Jirapatpimol Benja 1998. "The Rural Garment and Weaving Industries in Northern Thailand." in *Toward the Rural-Based Development of Commerce and Industry: Selected Experiences from East Asia*. Washington D.C.: The World Bank.
- Ohno, Akihiko 2009. "Rural Clustering at Incipient Stages of Economic Development: Hand-weaving Clusters in Lao PDR." in *Reshaping Economic Geography in East Asia*. ed. Yukon Huang and Alessandro Bocchi. Washington D.C.: The World Bank.
- Ohno, Akihiko and Chansathith Chaleunsinh 2015. "Informal Network Finance as a Risk Coping Device in Mountainous Laos." *Southeast Asian Studies* 3 Supplementary Issue: 73-84.
- Ostrom, Elinor 2000. "Collective Action and the Evolution of Social Norms." *Journal of Economic Perspective* 14 (3): 137-158.
- 2007. "A Diagnostic Approach for Going Beyond Panaceas." *Proceedings of the National Academy of Science* 104 (39): 15181-15187.
- Pande, Rohini and Christopher Udry 2005. "Institutions and Development: A View from Below." Yale University Economic Growth Center, Center Discussion Paper No. 928, Yale University.
- Robinson, Marguerite S. 2001. *The Microfinance Revolution: Sustainable Finance for the Poor*. Washington D.C.: The World Bank.
- Seidman, E., Chesir-Teran D., Friedman J. L., Yoshikawa H., Allen L., Roberts A., and Aber J. L. 1999. "The Risk and Protective Functions of Perceived Family and Peer Microsystems among Urban Adolescents in Poverty." *American Journal of Community Psychology* 27 (2): 211-237.
- Siamwalla, Ammar 1978. "Farmers and Middlemen: Some Aspects of Marketing in Thailand." *Economic and Bulletin for Asia and the Pacific* 29 (1): 38-50.
- Sonobe, Tetsushi and Keijiro Otsuka 2010. *Cluster-Based Industrial Development: A Comparative Study of Asia and Africa*. Hampshire, UK: Palgrave Macmillan.
- Stice, Eric, Jennifer Ragan, and Patric Randall 2004. "Prospective Relations between Social Support and Depression: Differential Direction of Effects from Parent and Peer Support?" *Journal of Abnormal Psychology* 113 (1): 155-159.
- Talhelm, T., X. Zhan, S. Oishi, C. Shimin, D. Duan, X. Lan, and S. Kitayama 2014. "Large-scale Psychological Differences within China explained by Rice versus Wheat Agriculture." *Science* 344(6184): 603-608.
- Townsend, Robert 1994. "Risk and Insurance in Village

India.” *Econometrica* 62(3): 539-591.

Udry, Christopher 1994. “Risk and Insurance in a Rural Credit Market: An Empirical Investigation in Northern Nigeria.” *Review of Economic Studies* 61(3): 495-526.

(ともに青山学院大学国際政治経済学部教授，2014年9月26日受領，2014年11月17日レフェリーの審査を経て掲載決定)